

(様式1-2)

田村市 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成27年2月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)			
							うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度						
1	(5) - 30 - 2 - 2	農業基盤整備促進事業	田村市滝根町佐土畑地区	市	田村市	直接	(0) 30,000 <30,000>	(0) 30,000 <30,000>		(29,262) 0 <29,262>	30,000 0 <30,000>					90,700	26 ~ 28	平成26年度において休石地区事業から162千円を流用。平成29年度当初計画額のうち162千円を平成29年度休石地区事業へ流用		
2	(5) - 30 - 3 - 3	農業基盤整備促進事業	田村市常楽町休石地区	市	田村市	直接	(0) 30,000 <30,000>	(0) 30,000 <30,000>		(31,212) 0 <31,212>	30,000 0 <30,000>					155,800	26 ~ 29	平成26年度において佐土畑地区事業へ162千円を流用するとともに当初計画額のうち2,026千円を平成29年度事業へ年度間流用。また、平成28年度佐土畑地区事業から平成29年度休石地区事業へ162千円を流用		
3	(5) - 30 - 4 - 4	農業基盤整備促進事業	田村市都路町都路地区	市	田村市	直接	(0) 39,300 <39,300>	(0) 39,300 <39,300>		39,300 0 <39,300>	39,300 0 <39,300>					39,300	27 ~ 27			
合 計							(0) 99,300 ERR (0) <99,300>	(0) 99,300 ERR (0) <99,300>	(0) 0 <0>	(60,474) 0 <60,474>	(0) 99,300 ERR (0) <99,300>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
うち市町村交付分							(0) 99,300 <99,300>	(0) 99,300 <99,300>	(0) 0 <0>	(60,474) 0 <60,474>	(0) 99,300 <99,300>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち県交付分							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち地方公共団体の組合交付分							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち基幹事業							(0) 99,300 <99,300>	(0) 99,300 <99,300>	(0) 0 <0>	(60,474) 0 <60,474>	(0) 99,300 <99,300>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち効果促進事業等							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当部署名	総務部 企画課	担当者氏名	齋藤 拓也
市町村名	田村市	電話番号	0247-81-2135	メールアドレス	kikaku@city.tamura.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。